

貧困削減政策へのミクロ経済学的アプローチ

黒 崎 卓

「病気のように苦しいもの、それが貧困なの。肉体的な苦痛だけじゃなくて、精神的にも苦痛を強いられるの。人としての尊厳もなくなって、残るものは絶望だけ……」
(モルドバの貧しい女性, 1997年)

「俺たちに、貧困とは何ですか、なんて聞くなよ。おまえら家に入る前から分かっていたはずだ。壁を見れば穴の数が数えられるだろ。俺の日用品や今着ている服を見てみる。おまえらが見ているもの、これが貧困なんだよ」(ケニアの貧しい男性, 1997年)

2000年3月、世界銀行(以下、世銀)は『貧しい人々の声』(*Voices of the Poor*)と題する報告書3部作の刊行を始めた。冒頭に挙げたのは、この報告書からの引用である(黒崎他 [2000])。この報告書は、同年9月の『2000/2001年度世界開発報告: 貧困との闘い』(World Bank [2000])の裏づけとなった諸研究をまとめたものである。これら一連の報告書を読むと、過去10年間の経済開発とその貧困への影響を評価した世銀が、開発戦略の中心に貧困削減を位置づけ直したことが鮮明に伝わってくる。そしてそのための戦術として、貧困削減に直接ターゲットを当てたミクロ的あるいは制度的な政策を採用すること、国際機関・援助国・被援助国の政府・民間・NGOなどすべての開発関係者が協調・任務分担すること、などが強調されている(大野 [2000])。

発展途上国の弱者に焦点を置いた貧困削減への関心が、開発関係者の中で高まっていること自体は、歓迎すべきことである。しかしながら、貧困削減へのアプローチとして世銀が現在進めている戦術が適切かどうかに関しては、批判の余地が大きい。経済学者からの批判としては、経済全体のパイを大きくすること抜

きの貧困削減が持続可能でないこと、市場育成の処方箋は画一的であり得ないが各途上国の現状に見合った形態でいかに市場を育成するかは世銀の戦略に欠けていること、貧困層へのベーシック・ヒューマン・ニーズの供与と補完的な政策として社会インフラ投資が不可欠なこと、などが指摘されている（大野 [2000]、速水 [2001]）。これらの批判に筆者も基本的に同意するが、詳しくは参考文献に委ねたい。

本稿の目的は、これから社会科学を学ぼうという学生の中でも、発展途上国の開発問題とりわけ貧困問題に関心を持つ学生を対象に、このような近年の貧困削減政策を分析する道具として、経済学とりわけ「開発のミクロ経済学」（黒崎 [2001]）がどのような視角を提供できるかを紹介することにある。ミクロ経済学的分析とは、制約・インセンティブといった人々の選択に関わる諸条件を数学的に厳密にモデル化し、そのモデルに基づいて現実の途上国経済を分析しようとするアプローチを指す（黒崎 [2001]、黒崎・山形 [2001]）。このようなアプローチを貧困削減政策に応用することの利点は多い。理論的に厳密であるだけでなく、開発援助の現場における当事者の反応について客観的に分析して、政策実施の助けを提供するという実践上の利点も持つためである。

以下、まず第1節で背景となる途上国の貧困問題を概観する。ではそこに示された貧困問題を軽減させる上で、直接的に貧困層の所得水準を引き上げるような政策は有効であろうか。この点を労働のインセンティブという点から考えるのが第2節、世帯内のジェンダー間バーゲニングという点から考えるのが第3節である。

1 発展途上国の貧困問題

1.1 所得貧困

貧困を定量的に把握する場合にもっともポピュラーな指標は、一人当たりの実質所得で定義された貧困ライン以下の人口および人口比率であろう。後者は「貧困者比率」（Head Count Index）と呼ばれ、貧困分析においてもっともポピュラーな、しかしながら問題も多く抱えた指標である（Sen [1981]、山崎

[1998]). 世銀の推計 (World Bank [2000]) によると、全世界の貧困者数 (購買力平価で換算した1日あたりの所得が1米ドル未満の者を指している) は、1987年の11億8320万人から1998年には11億9890万人へと、微増傾向にある。他方、貧困者比率は、28.3%から24.0%へ低下している。これを地域別に見てみると、東アジアや中東および北アフリカ地域では低下傾向にあり、ラテンアメリカおよびカリブ諸国では微増傾向にある。その一方で、南アジアやサブサハラ・アフリカの貧困者比率は、1998年現在もおお40%強を記録しており、それぞれの貧困者数は5億2200万人、2億9100万人に及んでいる。また、多くの国が市場経済への移行に試行錯誤したヨーロッパおよび中央アジア地域では、10年前に比べて貧困者数が大幅に増加し、その結果、貧困者比率は0.2%から5.1%にまで急上昇した。

これらの貧困者数推計は、物価水準の違いを調整するために、名目の為替レートではなく購買力平価で換算している点で、人々の生活水準を決定する重要な要因を示している。しかしながら、国際比較を容易にするための貧困ラインとして一律に「1日あたりの所得が1米ドル」という基準を用いていることの問題点にも注意する必要がある。貧困を財やサービスの観点で測った場合には、食料消費のカロリー摂取量のように絶対的に定義できるものもあろうが、衣服消費のようにその社会の標準に応じて変化する相対的な要素も考慮する必要がある (Sen [1981])。そこで世銀の報告書においても各国ごとの貧困ラインに基づいた貧困者数の推計が掲載されているが、推計年次等のばらつきが大きく、国際比較が難しい。

いずれにしても重要なのは、発展途上国の膨大な数の人々が、最低限の消費生活を営むこともできない水準の所得に甘んじていることである。下で説明するように、所得貧困のみで貧困を議論することへの批判が近年高まっているが、途上国の貧困問題の核心部に所得貧困があることを忘れてならない。

1.2 人間貧困

貧困問題の分析に画期的な革新をもたらしたのが、1998年にノーベル経済学賞を受賞したアマルティア・センである (Sen [1985], Sen [1999])。彼は人の厚

生水準を測る物差しとして、財やサービスを用いること自体が不適切であると指摘し、財やサービスを用いて人がどのような状態 (being) や行動 (doing) を取れるかという「機能」(functioning) の物差しで測らなければならないと主張した。そして、ある人が達成可能な様々な機能の集まり、すなわち様々な機能を達成できる実質的な自由 (freedom) がその人の厚生水準を示しているとして、これを「潜在能力」(capability) と呼んだ。彼の潜在能力アプローチを貧困問題に応用することによって、これまで混乱の種であった「絶対的貧困」と「相対的貧困」の問題も明瞭に解決された。すなわち、基本的な潜在能力 (basic capability) の「絶対的剝奪」として貧困を定義することにより、貧困は「機能」という適切な物差しで測った場合に絶対的剝奪を意味するが、それを財・サービスという不適切な物差しで計った場合には絶対的剝奪に見えたり (カロリー摂取量など)、相対的剝奪に見えたりする (衣服支出など) ことが明らかになったのである (鈴木 [1998])。

センの貧困への潜在能力アプローチに影響されて発展したのが「人間開発」アプローチである。教育、保健など所得以外に直接的に人々の生活水準を決める要因を、明示的に開発の目的としてとらえるのが人間開発アプローチと言える。このアプローチに基づいて国連開発計画 (UNDP) が1990年に発表した『人間開発報告』(Human Development Report) は、1人あたり所得のみで測られてきた経済発展パフォーマンスが、所得と教育・保健の加重平均指標である「人間開発指数」(Human Development Index) で測ることによっていかに修正されるかを明確に示し、人々に衝撃を与えた。つまり低所得であっても教育・保健の達成水準が非常に高いスリランカのような国もあれば、逆に所得の割にこれらの社会指標の水準が低いブラジルのような国もあり、両者を分ける要因として公共政策のあり方が鍵になることが明らかになったのである。そしてその後の『人間開発報告』の中で、教育・保健・所得などの総合的達成度が低い状況が「人間貧困」と呼ばれるようになった。

最初の『人間開発報告』から10年を経るうちに世銀の貧困観も徐々に変化し、UNDPの見方との差がほとんどなくなったように見える。報告書『貧しい人々

の声」の中では、貧困の特徴として次の6点が挙げられている(黒崎他[2000])。第一に多面的な現象であること、第二に飢えに代表される物質的な剝奪が深刻なこと、第三に心理的側面における「無力感」(powerlessness)が広範に見られること、第四に道路・運輸・上水道など基礎的な社会基盤整備がなされていないこと(インフラの不足)、第五に病気への脆弱性や教育水準の低さなど人的資本の不足、そして第六に様々なリスクにさらされやすく、一旦不運に見舞われると極めて脆弱な状況に陥ってしまうという「リスクへの脆弱性」(vulnerability to risk)である¹⁾。

これらの中でも特に注目されるのは、第三のポイント「無力感」である。自分たちの声を届かせる発言力や影響力、政治や地域社会に実際に参加する能力、自らの生活を律し改善を試みる自立性——これらの欠如こそが貧困の重要な側面であることを、世銀の報告書が強調している点が重要である。無力感を克服するために貧困層の「エンパワーメント」(empowerment)を目指すことは、これまで開発援助に携わるNGOや、経済学以外のディシプリンに基づく開発専門家の専売特許とも言うべき領域であった。今やエンパワーメントの重要性は、経済学者が多数を占める開発機関の主流にまで浸透しつつあるように見える。

ただしエンパワーメントには、無力感を克服するということそれ自体の「本源的価値」(inherent value)があるだけでなく、貧困層の経済機会への参加を促し、効率的な資源配分を可能にすることによって、所得貧困やリスクへの脆弱性を克服するという間接的な効果、セン流に言えば「機能的価値」(functional value)があることも忘れてはならない²⁾。経済学者としての筆者の立場は、心理的側面における本源的価値は認めるが、世銀のような国際開発機関が貧困削減政策を行う際の定量的評価はあくまで財・サービスの空間における達成を中心に評価すべきである、すなわち非経済的側面での貧困削減の効果は経済的側面への機能的貢献のみにとどめて議論すべきだというものである。

ここで強調したいのは、貧困という現象が経済・非経済的側面すべてにわたる多面的な現象であること、そしてそれらはしばしば相互に相関しているため、所得貧困の軽減がその他の側面の改善につながる傾向が見られることである。した

がって、具体的な貧困削減政策をミクロ経済学的に分析する次節以降では、所得貧困をいかに政策介入によって克服できるかということに議論を絞ることにする。貧困問題を軽減させる上で、貧困層と認知された人々を個別にターゲットにしてその所得水準を引き上げるような政策は有効かというのが、第2節、第3節に共通する問題意識である。

2 所得移転政策と労働インセンティブ

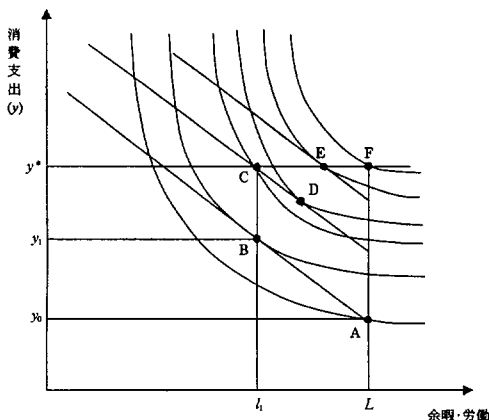
2.1 貧困層への所得移転政策の問題点

所得貧困を軽減させるのに有効な直接的介入として、最も古くから実施され、先進国・途上国を問わず重要な福祉政策となっているのは、所得移転政策である。何らかの基準で貧困と認知された人々に対して、現金や現物を支給すればその貧困は軽減され、貧困ラインからの乖離に相当する額だけ支給すれば貧困を脱出できるはずである。途上国の場合には基礎的食糧など現物による支給も頻繁に行われてきた。

しかしこのような政策の評判は悪い。とりわけ、一旦生活保護を受け始めると、それに依存した生活に陥って働く意欲を失い、所得移転なしでは生活できなくなるケースが先進国の福祉事業では特に問題になる。

この問題は、ミクロ経済学の教科書に必ず出てくる消費者の標準的な労働供給決定モデルで分析できる。図1の横軸に余暇・労働、縦軸に消費支出をとる。消費者としては、消費支出 y が高ければ高いほどその厚生水準（効用）が高くなる。他方、横軸の L は労働と余暇に配分可能な最大時間（時間の賦存量）を示し、この消費者は労働者として L を余暇 l と労働時間 $(L-l)$ に配分する。労働すれば賃金を得られるから、その分消費支出を増やすことができる。これを示すのが点Aから左上に上がっていく予算制約直線である。働いて賃金収入を増やせば消費が増えて効用は高まるが、余暇時間が減ってその分効用は下がる。そのバランスを示すのが図1に6本描かれた消費者の無差別曲線である。一つの曲線上の点はすべて同じ効用水準に、右上に位置する別の曲線はより高い効用に対応している。このモデルでは労働は苦痛であり、かつ、どれだけ働くかを労働者が

図1 貧困層への所得移転と労働供給



決定できると想定されている。この想定は、途上国の貧困層が直面する労働市場が主に日雇いの肉体労働市場であることに対応している。

全く働かない場合の消費と余暇は点Aで示される。これに対応した消費水準 y_0 は、貧困層の不労所得、例えば自家菜園に自然に生えてくる食糧の消費などに対応する。しかしこれでは消費水準が低すぎる。この消費者の効用は、予算制約直線と無差別曲線が接する点Bで最大化される。これが彼にとってバランスの良い消費・余暇の配分なのである。

しかしこの生活水準はかなり低く、点Bに対応する消費水準 y_1 は貧困ライン y^* を大きく下回っているとしよう。このため政府はこの差額 ($\Delta y_1 \equiv y^* - y_1$) を補填するという貧困撲滅政策を実施した。さてこれで貧困は撲滅されるであろうか。この所得移転によって、この(元)貧困者の消費・余暇の配分は点Cに移動し、確かに点Cにおいては消費水準が貧困ラインにまで達している。

ここで問題は、点Cがこの(元)貧困者にとって最適な資源配分をもたらしていないことである。所得移転 Δy_1 によって彼の予算制約式を示す直線は上方に平行移動している。働かないでも得られる消費水準である $y_0 + \Delta y_1$ を所与とした時、当初の労働水準 $L - l_1$ は働きすぎなのである。彼の効用は新しい予算制約式と無

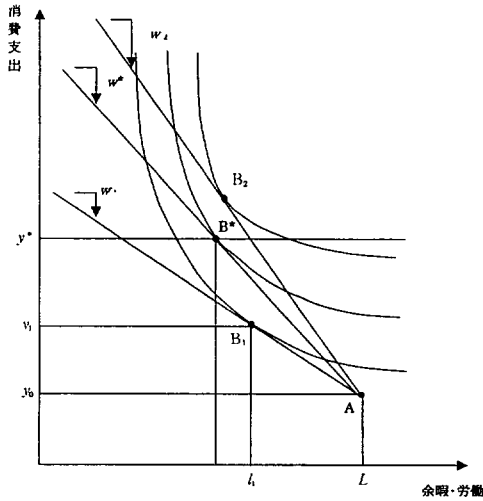
差別曲線が接する点Dで最大化され、これに対応する消費水準は貧困ラインを下回ってしまう。つまり彼は再び貧困者に逆戻りすることを選ぶ。この現象を、生活保護が生み出した「怠け」と呼ぶことも不可能ではないが、ミクロ経済学的には合理的な行動であることに留意されたい。厳しい労働条件の下で無理して働いてきたこの労働者に対して、点Cを強制することは経済的に意味のないことであり、点Dへの調整を許した方がその生活水準を向上させることができるのである。

なお、貧困ライン y^* が適切に設定されているならば、この(元)貧困者に貧困を脱出させるために真に必要な所得移転は、点Eに対応する水準 Δy_2 であり、これは Δy_1 よりも大きくなるのが分かる。貧困層の労働の機会費用がゼロでないことに十分配慮した政策が必要になることをこのモデルは示している。

ここまでの議論は、所得移転額が一度確定すると毎年変わらないという前提に基づいていた。しかし仮に貧困削減政策の実施方法が変更されて、毎年この所得移転額を計算し直し、事後的に消費支出が常に y^* となるような移転が行われるとしたらどうであろうか。最初の年の移転額は当然 Δy_1 となる。しかしこの額は毎年増えていき、最終的には点Fに落ち着いてしまうであろう。消費支出が事後的に常に y^* となるならば、働くだけ損だからである。点Fの効用水準が点Eよりも高いのは言うまでもない。これもミクロ経済学的には合理的な行動であるが、この状況はまさしく生活保護が生み出した「怠け」と呼ぶにふさわしい。点Eと点Fとを分けているのは、所得移転額が事前に固定されるか、事後的に調整されるかという貧困削減政策の制度設計の違いである。ミクロ経済学を応用することによって、生活保護による労働意欲阻害のコストを最小化するような制度設計がどうあるべきかの指針が得られるのである。

以上の議論は、途上国の政府が、誰が貧困層に属するかを正しく認知できるという想定の下になされた。しかしこれは、国民の生活水準に関する詳細な情報を集めるコスト、それに基づいて公正な所得移転を実施するコスト(まとめてこれらをターゲティング[targeting]のコストと呼ぼう(井伊[1998]))を考慮すると、現実的ではない面がある。そこで、上に示した労働インセンティブ阻害効果の問題と、ターゲティング・コストの問題を同時に解決する方策として、経済

図2 ワークフェアによる貧困撲滅と労働供給



学者がたどりついたのが次に紹介するアプローチである。

2.2 ワークフェア・アプローチによる貧困削減政策

図2は、図1と同じ(元)貧困者の貧困削減政策実施前の労働供給決定を示す図に、新たに非貧困者の労働供給決定を示す図を書き加えたものである。単純化のために、貧困者と非貧困者の無差別曲線は同一で、初期値の不労所得 y_0 も同じであるが、両者が働くことのできる労働市場が分断されているため、貧困者の賃金 w_1 は低く、非貧困者の賃金 w_2 は高いものとする。図1の点Bは図2で点 B_1 として示されており、それに対応した消費水準は貧困ライン y^* を下回っている。図2の点 B_2 は非貧困者の労働供給決定を示しており、相対的に高い賃金のおかげでその消費水準は貧困ライン y^* を何とか上回っている。

ここで政府が貧困削減政策として、図1の点Eを実現させるような所得移転 Δy_2 を貧困者を対象に実施する政策を考える。貧困者と非貧困者を簡単に識別できればよいが、困難であれば、非貧困者は自らを貧困者と偽って Δy_2 を受けよう

とするインセンティブが働く。図2に示したように、非貧困者と言えどもそれほど生活水準が高いわけではない場合、両者を正しく見分けるにはかなりのターゲティングのコストがかかるであろう。

そこで所得移転ではなくワークフェア (workfare) を導入してみよう。ワークフェアとはこの場合、労働提供することにより受益資格を得ることのできる貧困削減政策として定義される。つまり政策実施当局は全く受益者を特定せず、ただ $w_1 < w^* < w_2$ となるような賃金を払って、働きに来た人すべてを雇用する。これを示すのが、図2の点Aから左上に向かって伸びる中央の直線に表わされた予算制約式である。ワークフェアの賃金は貧困層にとっては魅力的であるが、非貧困層にとっては低すぎて意味がない。したがって自動的に貧困層のみがこの貧困削減政策の受益者となって点B*という均衡に移動する。このメカニズムをセルフ・ターゲティング (self-targeting) と呼ぶ。ワークフェアの賃金 w^* を適切に設定することによって、図2に示したように貧困者の厚生を貧困ラインまで引き上げることが可能になる。しかも、貧困者にとっては以前よりも賃金率が上がっているから労働インセンティブ阻害効果はあまり強く機能しない (図2の場合にはむしろ労働インセンティブが高められている)³⁾。

途上国の貧困削減政策としてのワークフェアは、インドやバングラデシュにおいて大規模な公的雇用促進事業として実施され、膨大な数の貧困層がこの受益者となっている (井伊 [1998])。とりわけ注目を集めているインド・マハーラーシュトラ州の雇用保証計画は、恒常的な貧困層向けの政策としてだけでなく、旱魃などの自然災害によって一時的貧困に陥った人々に雇用を提供するという保険事業的役割も果たしている。

このように説明するとワークフェアによる貧困削減政策はいいことづくめのよう聞こえるが、もちろんそうではない。ワークフェアの実施によって貧困層一人一人に支払われる賃金は図2において点Aを通る水平な直線から点B*までの距離 ($y^* - y_0$) に相当する。このため、しばしばこの総額が貧困層への所得移転であるかのように扱われる。しかしこれは誤りである。この政策がない場合に貧困層が点B₁という均衡状態にあったのであるから、その時点で稼がれていた賃

金の機会費用を差し引き、さらに余暇が減少していることを割り引いて評価する必要がある。また、ワークフェアを用いてどのような公的雇用を創り出すかも重要である。貧困者のワークフェアによる労働が公共財の増強（例えば農村道路の修復や小規模灌漑整備など）につながればその分の付加的な便益が期待できるが、経済的に有意義に使われない場合にはその賃金支払いはすべてコストとなるからである。井伊 [1998] のサーベアーによれば、ワークフェアによる直接的ターゲティング・コストの削減効果は大きいものの、貧困層への実質的な所得移転は一般にあまり大きくない。

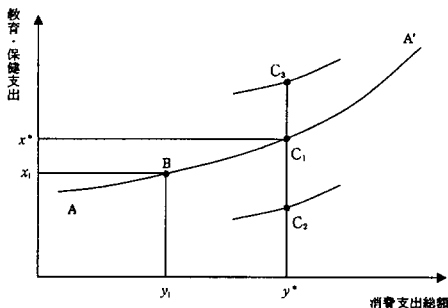
本節で扱った貧困層への所得創出政策が、一時的に貧困に陥った者に対する貧困削減に有効であることは言うまでもない。他方、恒常的に貧困に苦しんできた者が、この政策によって長期的に貧困を脱却できるであろうか。図2において貧困層の当初の賃金が w_1 と低い理由が、労働力としての彼らの生産性の低さにある場合には、答えはイエスとなる。政策による所得創出は、貧困層の栄養水準を改善し、教育・保健支出を増やすことを通じて、彼らの労働生産性を引き上げるであろう。その結果、彼らの市場賃金が w_1 から w^* あるいは w_2 へと恒常的にシフトする可能性があるからである。開発のミクロ経済学では、労働者の生産性と人的資本、賃金に関する分析枠組みが豊富に用意されている (Bardhan and Udry [1999])。

3 所得移転政策と家計内資源配分

前節の議論では、単純化のために消費支出がどのような財に配分されるかについては省略し、貧困ライン y^* の消費総額の下では最低限のニーズが自動的に満たされるものと暗黙のうちに想定していた。最低限のニーズは、食糧、衣服、保健や教育など様々な財・サービスそれぞれに関して定義することができる。

そこで家計調査などに基づいてそれぞれの財・サービスの消費需要関数を統計的に推定し、それらの最低限のニーズが平均的に満たされるような消費総額として、貧困ライン y^* を決定したとしよう⁴⁾。第1節で展望したように、途上国の貧困問題を考える上で、貧困ラインに代表される所得貧困だけで見るのは不十分

図3 所得移転政策と教育・保健支出



であり、それ以外の要因に十分配慮した人間貧困アプローチが近年注目されている。しかし両者は家計のレベルでは密接に関連している。栄養や教育、保健に関する最低限のニーズを満たせるだけの所得水準を得ることが、人間貧困脱却の鍵にもなるからである。

そこで教育・保健に関する家計の支出を x 、家計の総支出を前節同様に y とし、両者の平均的関係が図3の曲線 $A-A'$ で表わされると想定しよう。この曲線はエンゲル曲線と呼ばれ、所得水準が低ければ教育や保健に支出できる余裕はなくなるから右上がりとなる。教育・保健に関する最低限のニーズを x^* で示し、家計の所得水準が貧困ライン y^* を満たす程度にまで豊かになれば満たされるものとする。

図1に対応する貧困者の初期時点の均衡点 B を、教育・保健支出に関して示したのが図3の点 B である。消費支出総額は貧困ラインを下回り、教育・保健に関する最低限のニーズも満たされていない。この貧困世帯の人間貧困は、このまま放置すれば世代を超えて再生産されてしまうであろう。

そこで、貧困撲滅政策として前節で議論した最適な所得移転 Δy_2 がこの世帯に支払われたらどうなるかを考察しよう。この所得移転によってこの世帯の消費水準が貧困ライン y^* に到達したとする。この結果、自動的に新しい均衡点 C_1 が達成されれば貧困撲滅政策が実を結んだことになる。

しかし途上国でのこれまでの経験は、必ずしもそうならず、しばしば C_2 のよ

うに消費支出総額が貧困ラインに達したにもかかわらず、最低限の教育・保健ニーズが満たされることが起きることを示している。典型的なのは、付加的な所得が農業生産など直接的に所得を高める支出に回されたり、酒・タバコなどの奢侈的消費支出に回される場合である。

このような事態を説明するマイクロ経済モデルとして、近年脚光を浴びているのが、家計内(intra-household)資源配分に関するコレクティブ・ハウスホールド・モデル(collective household models)である(Haddad et al. [1997], 黒崎 [2001])。第2節に示したようなマイクロ経済モデルは、本来個人を単位として構築されたものであるが、これまではあたかもそのモデルがそのまま世帯や家族の分析にも応用できるかのように扱われてきた。もしそれが正しいならば、所得移転 Δy_2 はこの世帯の新しい均衡を図3の点 C_1 に移行させるはずである。しかし世帯や家族とは、異なる個人の集合体である。それぞれの利害は必ずしも一致しないから、一致しない場合には何らかの交渉(bargaining)によって家計内の資源配分が決定されると考える方が、マイクロ経済学の理論としてはより整合的である。これがコレクティブ・ハウスホールド・モデルであり、複数のメンバーからなる世帯の内部における協調と交渉のプロセスを明示的に取り入れたゲーム理論に基づくマイクロ経済モデルを指す。

貧困削減のための所得移転 Δy_2 の結果、この世帯の新しい均衡が点 C_2 に移行してしまうことは、このモデルでは次のように説明される。世帯内の資源配分に関わる決定は、主に夫と妻の交渉を通じてなされ、夫はより短期的な所得の増加や奢侈的消費をより好み、妻はより長期的な所得の増加や子供の厚生をより重視するとしよう。夫と妻でそのような嗜好の差が生じる説明としては様々なものが挙げられるが、マイクロ経済学的には妻の方が夫より長生きする確率が高いためという要因が挙げられる。実際の途上国の家計調査データを詳細に計量分析することによって、酒・タバコなどの奢侈財の消費は夫の交渉力が強まるにつれて増え、食糧や教育・保健の消費支出は妻の交渉力が強まるにつれて増える傾向があることが実証されている(例えば Quisumbing and Maluccio [2000])。

これまでの開発政策では、世帯への所得移転は世帯主すなわち夫になされるこ

とが多かった。すると、新たな移転所得を受け取った夫の妻に対する世帯内の交渉力が増す結果、家計消費の各財・サービスへの配分は以前よりも夫の好みを強く反映したものに变化する。図3で言えば、曲線A-A'は所得移転以前の平均的な夫・妻間交渉力に対応したものであるが、所得移転で夫の交渉力が強まった後は、エンゲル曲線自体が点C₂を通る曲線に下方シフトしてしまうのである。したがって新たな世帯内の資源配分は、C₂すなわち政策当局が意図したような教育・保健支出を達成できない点になってしまう。

このモデルの貧困削減政策へのインプリケーションは明確である。同じ所得移転であっても、世帯内の誰に行うかで結果が違ってくる。仮に所得移転 Δy_2 が夫ではなく、妻に与えられれば、妻の交渉力が相対的に増す結果、エンゲル曲線は逆に上方にシフトし、新たな均衡点はC₃となるかもしれない。その場合、所得貧困削減を上回る速度で人間貧困が削減される可能性がある。

本節の議論は、これまで人類学者や社会学者が主に扱ってきたジェンダーやエンパワメントの問題が、開発経済学においても重要なテーマであり、かつミクロ経済学という道具によって有効に分析できることを示している。経済学的分析の強みは、家計内資源配分がどのようなモデルにしたがってなされているのかを統計的に検定することができること、その検定結果に基づいて、事例ごとに異なり得る開発政策の制度設計へのアドバイスを出せること、最適な政策介入の費用と便益に関して統計的裏づけのある推計を提示できることなど、数多いのである。

結び

本稿は、途上国の開発問題とりわけ貧困削減政策がミクロ経済学の分析枠組みを用いてどのように分析できるかを、いくつかの例を通じて紹介した。ミクロ経済学的分析においては、制約・インセンティブといった人々の選択に関わる諸条件が数学的に厳密にモデル化され、そのモデルに基づいて実際の途上国経済が分析される。このようなアプローチは、理論的に厳密であるだけでなく、開発援助の現場において当事者から予想外の反応を受けた場合に、その原因を客観的に分析して、政策実施の助けを提供するという実践上の利点も持つ。

本稿で議論したのは、貧困問題を軽減させる上で、貧困層と認知された人々を個別にターゲットにしてその所得水準を引き上げるような政策は有効か、有効にするためにはどのような制度設計が必要かという問題である。具体的には、貧困層への所得移転が生み出す労働インセンティブ阻害効果をどのように扱ったらよいか(第2節)、貧困層への所得移転が世帯内の意思決定プロセスとどのように関連しているか(第3節)を取り上げた。これらを通じて、貧困削減政策に代表される開発問題を考える上で、マイクロ経済学的アプローチがどのように応用できるかのヒントが読者に伝わったことを期待したい⁵⁾。マクロ経済の成長よりもミクロ的な側面や制度的関与を開発の中心課題に移しつつある近年の世銀の開発戦略を考慮すると、このようなマイクロ経済学的アプローチの重要性は以前にも増して強まっていると言えよう。

- 1) リスクへの脆弱性と貧困に関する展望論文としては黒崎 [1998] を参照されたい。
- 2) 「本源的価値」と「機能的価値」については Sen [1999] を参照。
- 3) 余暇の消費が正常財 (normal good) である限り、貧困削減政策の下での所得移転によって不労所得が増えた場合には、労働供給は必ず減少する(すなわち労働インセンティブ阻害効果が働く)。これに対し、同じく余暇の消費が正常財であっても、ワークフェア政策の下で賃金が上昇した場合に労働供給が増えるか減るかは、所得効果と代替効果の相対的強さによって決まり、理論的には確定しない。ただし途上国の貧困層を対象にした場合に、所得効果が非常に強いとは考えにくく、その場合、図2に示したように代替効果が上回って労働供給が増加する(すなわち労働インセンティブが強まる)可能性が高い。
- 4) 実際の途上国で利用されている貧困ラインの推計法は、消費需要関数に基づいて、食糧の最低限のニーズが平均的に満たされるような消費総額を貧困ラインとする食糧エネルギー摂取法 (food energy intake method)、および最低限のニーズの組み合わせを特定した上でその標準的総費用を計算するベーシック・ニーズ費用法 (cost of basic needs method) の2つが代表的である。詳しくは山崎 [1998] を参照。本文の説明は両者の折衷的な手法である。
- 5) 本稿で取り上げられなかったその他の開発問題、例えば貧困層へのクレジットの供与、貧困と経済成長、貧困と環境などの論点も、同様にマイクロ経済学的

視点から分析できる, 詳しくは, Bardhan and Udry [1999], 黒崎 [2001], 黒崎・山形 [2001]などを参照されたい.

参考文献

- [1] Bardhan, Pranab, and Christopher Udry [1999], *Development Microeconomics*, Oxford: Oxford University Press.
- [2] 絵所秀紀・山崎幸治編 [1998], 『開発と貧困－貧困の経済分析に向けて－』研究双書 No.487, アジア経済研究所.
- [3] Haddad, Lawrence, John Hoddinott, and Harold Alderman (eds.) [1997], *Intrahousehold Resource Allocation in Developing Countries: Models, Methods, and Policy*, Baltimore: Johns Hopkins Univeristy Press.
- [4] 速水佑次郎 [2001], 「特集 Q&A, 21世紀の世界経済: 途上国の貧困は解消する?」『経済セミナー』2001年1月号, pp.30-32.
- [5] 井伊雅子 [1998], 「公共支出と貧困層へのターゲティング」絵所・山崎編 [1998], pp.131-160.
- [6] 黒崎卓 [1998], 「貧困とリスク－ミクロ経済学的視点－」絵所・山崎編 [1998], pp.161-202.
- [7] 黒崎卓 [2001], 『開発のミクロ経済学－理論と応用－』岩波書店.
- [8] 黒崎卓・栗田匡相・上山美香・市井礼奈 [2000], 「貧しき人々の声をいかに聞か－世界銀行の参加型貧困評価を読む」『世界』2000年7月号, pp.222-232.
- [9] 黒崎卓・山形辰史 [2001], 「開発経済学: ミクロのアプローチ」『経済セミナー』2001年4月号からの連載.
- [10] 大野健一 [2000], 「特集 経済学の20世紀: 「自由主義」と「貧困対策」は正しい開発戦略か」『経済セミナー』2000年12月号, pp.30-33.
- [11] Quisumbing, Agnes R., and John A.Maluccio [2000], "Intrahousehold Allocation and Gender Relations: New Empirical Evidence from Four Developing Countries," FCND Discussion Paper No.84, April 2000, available at <http://www.cgiar.org/ifpri/>.
- [12] Sen, Amartya [1981], *Poverty and Famines: An Essay on Entitlement and Deprivation* [黒崎卓・山崎幸治訳『貧困と飢饉』岩波書店, 2000年].
- [13] — [1985], *Commodities and Capabilities* [鈴木興太郎訳『福祉の経済学－財と潜在能力』岩波書店, 1988年].

- [14] — [1999], *Development as a Freedom* [石塚雅彦訳「自由と経済開発」日本経済新聞社, 2000年].
- [15] 鈴木興太郎 [1998], 「機能・福祉・潜在能力: センの規範的経済学の基礎概念」『経済研究』49巻 3号, pp.193-203.
- [16] World Bank [2000], *World Development Report 2000/2001: Attacking Poverty*, Oxford: Oxford University Press.
- [17] 山崎幸治 [1998], 「貧困の計測と貧困解消政策」絵所・山崎編 [1998], pp. 73-130.

(一橋大学経済研究所助教授)